

令和5年度
千曲市財政状況報告書
[統一的な基準による財務書類]

目 次

1	はじめに	・ ・ ・ ・ ・	1
2	財務書類の作成区分	・ ・ ・ ・ ・	2
3	財務書類四表の相互関係	・ ・ ・ ・ ・	3
4	財務書類の概要		
①	貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	4
②	行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	7
③	純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	8
④	資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・	9
5	財務書類から見てくる千曲市の状況	・ ・ ・ ・ ・	11
6	財務書類の用語解説	・ ・ ・ ・ ・	15
7	作成区分ごとの財務書類	・ ・ ・ ・ ・	17
	一般会計等財務書類	・ ・ ・ ・ ・	18
	全体財務書類	・ ・ ・ ・ ・	27
	連結財務書類	・ ・ ・ ・ ・	35

1.はじめに

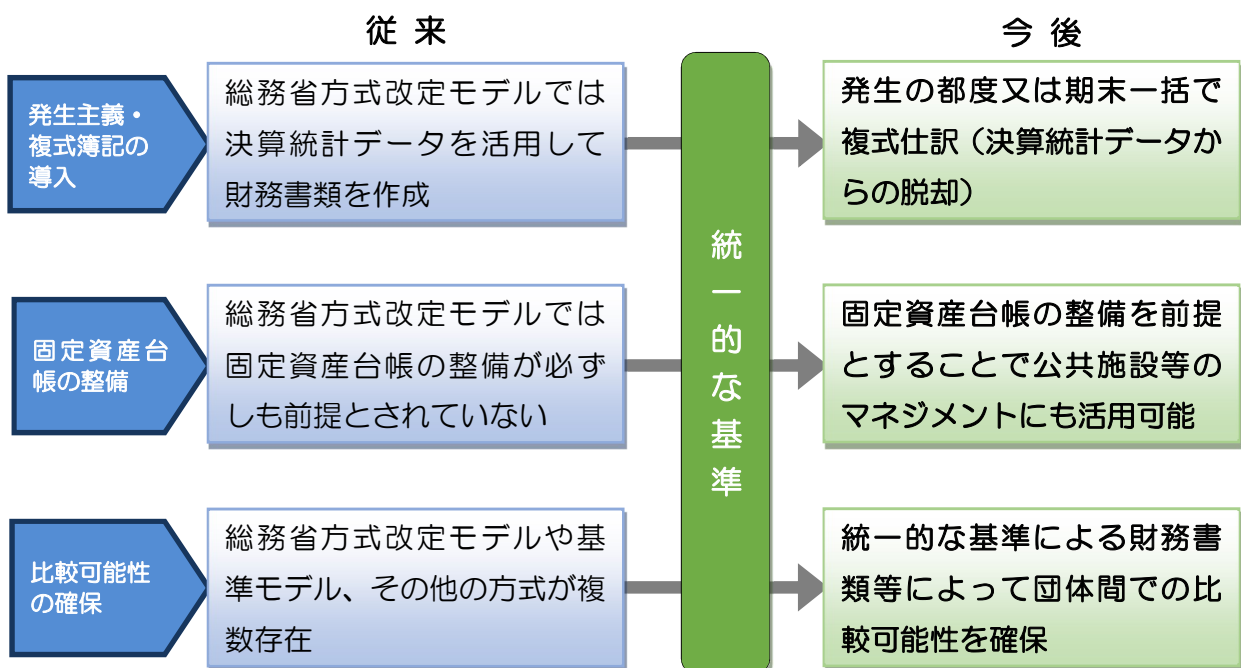
地方公共団体の会計は、単年度の現金収支を管理する「現金主義会計」が採用されており、決算書もこれに基づいて作成されています。

この現金主義会計は、これまでに整備した社会資本（資産）の状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高などのストック情報がわかりにくいほか、年度ごとの実質的なコストの把握が困難であるといった側面があり、全国の地方公共団体ではこれを補完するものとして、企業会計の考え方や手法を活用した発生主義に基づく財務書類の作成を進めてきました。

地方公共団体における財務書類には、「総務省方式改定モデル」や「基準モデル」、又は「東京都方式」などといった複数の作成方法が存在し、団体間の比較が難しいといった課題があるほか、多くの地方公共団体において、固定資産台帳を備えない決算統計によるデータを活用した簡便な作成方法が主流となっており、本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まないといった課題もありました。

こうした課題に対応するために、平成 27 年 1 月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度までにすべての地方公共団体が複式簿記の導入・固定資産台帳の整備を必須とした、新しい基準である「統一的な基準」への移行が要請されました。

千曲市では、平成 20 年度決算から「総務省方式改定モデル」で財務書類を作成・公表してきましたが、この要請に基づき、平成 28 年度決算より「統一的な基準」により財務書類を作成・公表するものです。



2.財務書類の作成区分

「統一的な基準」では、対象範囲が異なる3つの作成区分で財務書類を作成しています。

① 一般会計等

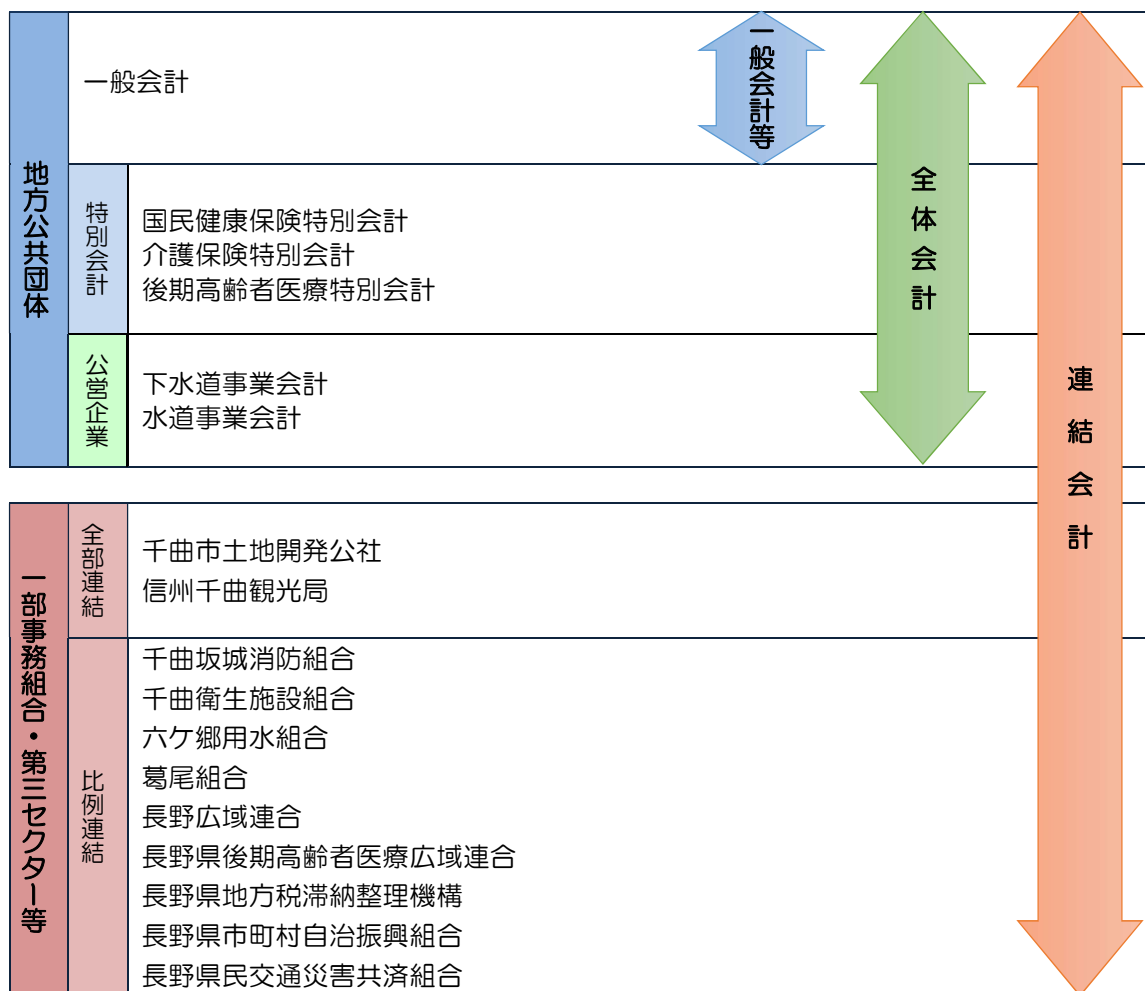
一般会計等とは、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなるもので、一般会計のみを対象範囲としています。

② 全体会計

全体会計とは、一般会計等に公営事業会計を加えたもので、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計、水道事業会計を合算したものを対象範囲としています。

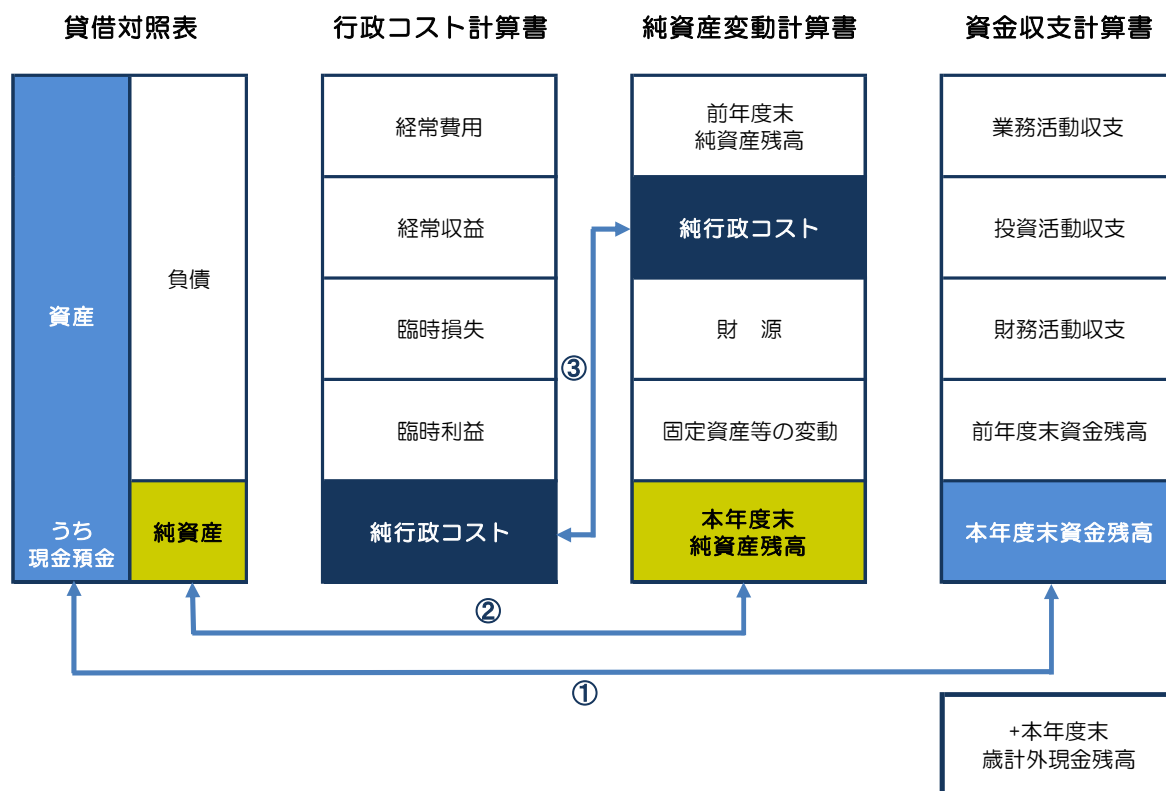
③ 連結会計

連結会計とは、全体会計に一部事務組合や地方三公社、第三セクターを加えたもので、これらの関連団体をひとつの行政サービス実施主体ととらえたものです。千曲市土地開発公社、信州千曲観光局、千曲坂城消防組合、千曲衛生施設組合、六ヶ郷用水組合、葛尾組合、長野広域連合、長野県後期高齢者医療広域連合、長野県地方税滞納整理機構、長野県市町村自治振興組合、長野県民交通災害共済組合を対象範囲としています。



3.財務書類四表の相互関係

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4種類があり、財務書類四表と呼ばれています。この4つの表は以下のように関連しています。



- ① 貸借対照表のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

>作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である令和6年3月31日です。

なお、令和6年4月1日から令和6年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日までに終了したものとして取り入れています。

>財務書類の数値

財務書類の数値は、各項目で四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。百万円未満の金額がある場合は「0」を、金額がない場合は「-」を表示しています。

4. 財務書類の概要

ここでは、4つの財務書類に基づいて、令和5年度決算の概要を解説します。

① 貸借対照表【一般会計等、全体財務書類】

年度末時点における本市の財産の状況を、「資産」・「負債」・「純資産」の3区分に分けて表示したものです。本市が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）が表の左側の「借方（かりかた）」に計上され、右側の「貸方（かしかた）」には、それらの資産を形成するために要した財源の内訳（負債及び純資産）が示されています。

貸方のうち、将来の返済や支出が必要なものが「負債」であり、「資産合計」から「負債合計」を差し引いた正味の資産を「純資産」といいます。

➤ 貸借対照表の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する負債）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、地区集会所などのインフラ資産以外の資産	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道などの代替的利用が利かず、処分に関して制約を受ける資産		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額 （年度末に全ての職員が自己都合により退職したと仮定した場合に要する額）
	(3) 物品 車両など		(3) その他固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏季賞与の当年度負担額
			(2) その他流動負債 翌年度償還予定の地方債、預かり金など
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金	純資産の部（現在までの世代が負担した額）	
	(2) 基金、未収金等 財政調整基金、未収金など	固定資産等形成分…決算日時点の固定資産の形成額 余剰分（不足分）…決算日時点の将来の金銭必要額 （マイナスになることが多い）	

➤資産の内訳分析（全体区分）

資産合計は1,504億3,400万円であり、前年度に比べ21億2,100万円減少しました。

このうち、庁舎や市民利用施設、学校など、その用地を含む「事業用資産」が534億8,000万円（35.6%）、道路や上下水道などの「インフラ資産」が711億600万円（47.3%）を占めています。

◆主な増減理由

- ・建物（事業用）… 施設の長寿命化工事等により資産は増加しましたが、旧ふれあい福祉センター及び粟佐分室の解体、旧保健センターの譲渡等により、建物（事業用）は前年度から2億3,800万円減少しました。
- ・工作物（インフラ資産）
… インフラ資産全体では減価償却により資産が目減りしましたが、工作物（インフラ資産）は道路・水路の改良工事や公園の整備工事等を実施したため、前年度から約10億円増加しました。
- ・物品 … 消防ポンプ車の配備や、給食センターの設備更新を行ないましたが、減価償却により資産は目減りしました。

（単位：百万円）

借 方						
【資産の部】	一般会計等			全体		
科目	R5	R4	増減額	R5	R4	増減額
固定資産	96,131	97,292	△ 1,161	145,295	147,452	△ 2,157
有形固定資産	82,546	82,560	△ 14	125,294	126,287	△ 993
事業用資産	53,480	53,811	△ 331	53,480	53,811	△ 331
土地	19,775	19,544	231	19,775	19,544	231
立木竹	3,460	3,460	-	3,460	3,460	-
建物	55,481	55,719	△ 238	55,481	55,719	△ 238
減価償却累計	△ 28,193	△ 27,450	△ 743	△ 28,193	△ 27,450	△ 743
工作物	5,550	5,451	99	5,550	5,451	99
減価償却累計	△ 3,178	△ 3,038	△ 140	△ 3,178	△ 3,038	△ 140
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	585	126	459	585	126	459
インフラ資産	28,820	28,526	294	71,106	71,757	△ 651
土地	8,101	7,782	319	8,323	8,005	318
建物	3,149	3,146	3	3,425	3,422	3
減価償却累計	△ 2,309	△ 2,235	△ 74	△ 2,431	△ 2,352	△ 79
工作物	57,997	57,233	764	118,450	117,445	1,005
減価償却累計	△ 38,941	△ 38,121	△ 820	△ 57,645	△ 55,604	△ 2,041
その他	-	-	-	28	29	△ 1
建設仮勘定	822	721	101	955	812	143
物品	245	223	22	709	718	△ 9
物品	940	858	82	2,328	2,245	83
減価償却累計	△ 695	△ 635	△ 60	△ 1,619	△ 1,527	△ 92
無形固定資産	466	458	8	4,698	4,810	△ 112
投資その他の資産	13,120	14,274	△ 1,154	15,303	16,356	△ 1,053
流動資産	2,706	2,567	139	5,139	5,103	36
現金預金	1,407	1,528	△ 121	3,669	3,921	△ 252
未収金	54	42	12	230	190	40
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 2	△ 3	1	△ 8	△ 9	1
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	98,837	99,860	△ 1,023	150,434	152,555	△ 2,121

➤負債及び純資産の内訳分析（全体区分）

負債及び純資産合計は 1,504 億 3,400 万円であり、前年度に比べ 21 億 2,100 万円減少しました。

このうち、負債合計 764 億 9,400 万円の大半が借入金（借金）である「地方債」431 億 3,200 万円と、「1 年以内償還予定地方債」56 億円です。資産から負債を差し引いた「純資産」は 739 億 4,000 万円となっています。

◆主な増減理由

- ・地方債 … 一般会計と公営企業会計の下水道事業において、返済額が新規借り入れ額を上回ったため減少しました。
- ・1 年以内償還予定地方債（流動負債）
… 主に市役所新庁舎建設の際に借り入れた地方債の元金償還が増加したことにより増加しました。
- ・固定資産等形成分 … 固定資産の減価償却による減少などにより減少しました。
- ・余剰（不足）分 … 固定負債の減少などにより増加しました。

（単位：百万円）

貸 方						
【負債の部】	一般会計等			全体		
科目	R5	R4	増減額	R5	R4	増減額
固定負債	27,777	30,155	△ 2,378	69,920	73,858	△ 3,938
地方債	24,502	26,908	△ 2,406	43,132	46,908	△ 3,776
退職手当引当金	3,266	3,247	19	3,266	3,247	19
その他	9	-	皆増	23,522	23,704	△ 182
流動負債	4,391	4,121	270	6,574	6,113	461
1年以内償還予定地方債	3,748	3,515	233	5,600	5,417	183
賞与等引当金	353	334	19	363	343	20
その他	1	2	△ 1	5	6	△ 1
負債合計	32,168	34,276	△ 2,108	76,494	79,972	△ 3,478
純資産	66,669	65,583	1,086	73,940	72,583	1,357
固定資産等形成分	97,378	98,293	△ 915	146,542	148,452	△ 1,910
余剰（不足）分	△ 30,709	△ 32,710	2,001	△ 72,602	△ 75,869	3,267
他団体出資分	-	-	-	-	-	-
負債及び純資産合計	98,837	99,860	△ 1,023	150,434	152,555	△ 2,121

② 行政コスト計算書【一般会計等、全体財務書類】

民間の企業会計における損益計算書に相当するもので、「費用」と「収益」の差から当期の利益や損失を計算しますが、行政は利益のための活動ではないことから、**どのような費用にいくらかかっているか**ということに主眼が置かれています。

1年間の行政サービスの提供に要した「費用」（資産形成にかかわる支出は除き、減価償却費など現金支出を伴わないものも含む）と、行政サービスの直接的な対価として得られた使用料などの「収益」を集計し、「費用（損失）」と「収益（利益）」の差引である「純行政コスト」を求めています。

▶純行政コストの内訳分析（全体区分）

純行政コストは331億2,600万円であり、前年度比で13億3,300万円増加しました。

◆主な増減理由

- ・移転費用 … 物価高騰に対する給付金事業や子どもの福祉医療費の対象年齢引き上げに伴う「社会保障給付」の増加、広域連合への負担金増加等に伴う「補助金等」の増加により、前年度から7億6,300万円増加しました。
- ・臨時損失 … 旧ふれあい福祉センターや栗佐分室の解体等による「資産除売却損」の増加により、前年度から3億4,500万円増加しました。

（単位：百万円）

科目	一般会計等			全体		
	R5	R4	増減額	R5	R4	増減額
経常費用	23,798	22,972	826	35,050	34,002	1,048
業務費用	12,315	12,034	281	15,193	14,908	285
人件費	4,910	4,828	82	5,038	4,937	101
職員給与費	3,239	3,190	49	3,317	3,256	61
賞与引当金繰入額	353	334	19	358	337	21
退職手当引当金繰入額	250	270	△ 20	250	270	△ 20
その他	1,068	1,035	33	1,114	1,075	39
物件費等	7,047	6,976	71	9,321	9,210	111
物件費	4,434	4,406	28	4,742	4,706	36
維持補修費	180	135	45	205	156	49
減価償却費	2,417	2,419	△ 2	3,897	3,898	△ 1
その他	17	17	0	476	451	25
その他の業務費用	358	229	129	835	761	74
移転費用	11,483	10,938	545	19,857	19,094	763
補助金等	4,016	3,876	140	15,207	14,834	373
社会保障給付	4,589	4,228	361	4,591	4,229	362
他会計への繰出金	2,819	2,804	15	-	-	-
その他	58	31	27	58	31	27
経常収益	1,085	1,014	71	2,274	2,243	31
使用料及び手数料	239	228	11	1,392	1,385	7
その他	845	785	60	882	859	23
純経常行政コスト	22,713	21,958	755	32,776	31,758	1,018
臨時損失	385	40	345	386	41	345
臨時利益	35	6	29	36	6	30
純行政コスト	23,063	21,992	1,071	33,126	31,793	1,333

- ◆ 行政コスト計算書における収支不足額である「純行政コスト」は、最終的に税収や国庫補助金などで補填する必要があります。その過程は次の「純資産変動計算書」において詳しく表示されます。

③ 純資産変動計算書【一般会計等、全体財務書類】

民間の企業会計における株主資本等変動計算書に相当するもので、行政コスト計算書における収支不足額である「純行政コスト」が税収や補助金などの財源によってどのように補填されているのかを表しているほか、その他の増減要因も含め、当年度中の純資産の増減全体を明らかにしています。

将来世代へ引き継ぐ資源の蓄積を表す「純資産」（貸借対照表）が、当年度中の行政活動によってどのくらい蓄積されたか、あるいは費消されたのかを読み取ることができます。

＞純資産変動の分析（全体区分）

行政サービスに要した費用のうち、直接的な対価によって賄うことができなかった収支不足額である「純行政コスト」331億2,600万円が発生しましたが、「税収等」が224億7,300万円、「国県等補助金」が119億8,500万円あり、合計344億5,800万円によって補填されました。

その他、資産の過年度分修正等による純資産の増加が2,700万円あったため、「本年度末純資産残高」は739億4,000万円となりました。

◆主な増減理由

- ・純行政コスト … 物価高騰に対する給付金事業や子どもの福祉医療費の対象年齢引き上げに伴う扶助費の増加、広域連合への負担金増加等に伴う補助費等の増加により、コストが増加しました。
- ・税収等 … 普通交付税が前年度に比べ4億1,100万円ほど増加したこと及び市税の増収により増加しました。
- ・国県等補助金 … コロナ禍における県の事業者支援事業に伴う県支出金が皆減となったことにより減少しました。

純行政コスト（収支不足）が税収などの財源で賄われた結果、純資産がどのくらい変動したか

科目	一般会計等			全体		
	R5	R4	増減額	R5	R4	増減額
前年度末純資産残高	65,583	64,037	1,546	72,583	70,503	2,080
純行政コスト（△）	△ 23,063	△ 21,992	△ 1,071	△ 33,126	△ 31,793	△ 1,333
財源	24,124	23,610	514	34,458	33,945	513
税収等	18,536	17,975	561	22,473	21,893	580
国県等補助金	5,587	5,635	△ 48	11,985	12,053	△ 68
本年度差額	1,060	1,618	△ 558	1,331	2,152	△ 821
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
無償所管換	27	△ 145	172	27	△ 145	172
他団体出資等分の増減	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
その他	△ 1	74	△ 75	△ 1	74	△ 75
本年度純資産変動額	1,086	1,546	△ 460	1,357	2,081	△ 724
本年度末純資産残高	66,669	65,583	1,086	73,940	72,583	1,357

④ 資金収支計算書【一般会計等、全体財務書類】

民間企業におけるキャッシュ・フロー計算書に相当するもので、当年度中の現金の出入りを3つの事業活動区分に分けて表示しています。当年度中の資金の増減が、どのような要因によってどのくらい生じていたのかを把握することができます。

最終的な差引結果である「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表における「現金預金」の残高と一致します。

➤資金収支計算書の内訳分析（全体区分）

本年度の資金収支額は2億7,000万円のマイナスであり、現金預金残高は36億6,900万円に減少しましたが、堅実に基金へ積立を行いました。

業務活動収支

行政サービスに要する費用や税金など、市の経常的な行政活動に伴って継続的に発生する資金の収支を表示します。（プラスになるのが一般的）

◆業務活動収支の主な増減理由

- ・移転費用支出 … 物価高騰に対する給付金事業や子どもの福祉医療費の対象年齢引き上げに伴う「社会保障給付支出」の増加、広域連合への負担金増加等に伴う「補助金等支出」の増加により増加しました。
- ・税金等収入 … 普通交付税が前年度に比べ4億1,100万円ほど増加したこと及び市税の増収により増加しました。

投資活動収支

公共施設の整備や、それに伴う補助金の受入など、市の資本形成活動に伴って発生する資金収支を表示します。（マイナスになるのが一般的）

◆投資活動収支の主な増減理由

- ・公共施設等整備費支出 … 道路や下水道等の整備のほか、公共施設の個別施設計画に基づく更新・長寿命化事業の実施により、増加しました。
- ・基金取崩収入 … 物価高騰等による財源不足分について財政調整基金を取り崩したほか、増加する公債費の財源として減債基金を取り崩しました。さらに、基金を財源として公共施設の除却や整備を実施したことから、前年度に比べ増加しました。

財務活動収支

地方債の発行による収入や、償還に係る支出など、負債の管理に係る資金収支を表示します。（大規模な公共工事などで借入が多い時期はプラス、借入の返済時期はマイナス）

◆財務活動収支の主な増減理由

- ・地方債償還支出 … 市役所新庁舎等を建設する際に借り入れた合併特例債の償還がピークを迎えたため、前年度に比べ増加しました。
- ・地方債発行収入 … 主に屋代保育園改築事業に伴う市債の借り入れにより、前年度に比べ増加しました。

(単位：百万円)

科目	一般会計等			全体		
	R5	R4	増減額	R5	R4	増減額
1.業務活動収支(a)	3,021	3,687	△ 666	4,449	5,204	△ 755
業務支出	21,586	20,616	970	31,122	30,149	973
業務費用支出	10,104	9,678	426	11,265	11,056	209
人件費支出	4,871	4,862	9	4,998	4,970	28
物件費等支出	4,882	4,596	286	5,659	5,358	301
支払利息支出	72	78	△ 6	432	473	△ 41
その他の支出	278	142	136	176	255	△ 79
移転費用支出	11,483	10,938	545	19,857	19,094	763
補助金等支出	4,016	3,876	140	15,207	14,834	373
社会保障給付支出	4,589	4,228	361	4,591	4,229	362
その他の支出	58	31	27	58	31	27
業務収入	24,635	24,303	332	35,598	35,353	245
税収等収入	18,529	17,987	542	22,473	21,939	534
国県等補助金収入	5,032	5,305	△ 273	10,889	11,185	△ 296
使用料及び手数料収入	236	228	8	1,387	1,437	△ 50
その他の収入	838	783	55	850	792	58
臨時支出	30	-	皆増	30	-	皆増
臨時収入	2	-	皆増	2	-	皆増
2.投資活動収支(b)	△ 983	△ 1,492	509	△ 1,123	△ 1,716	593
投資活動支出	4,249	2,889	1,360	4,731	3,424	1,307
公共施設等整備費支出	2,480	1,347	1,133	2,860	1,631	1,229
基金積立金支出	1,002	761	241	1,104	1,011	93
貸付金支出	767	781	△ 14	767	781	△ 14
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	3,266	1,398	1,868	3,608	1,708	1,900
国県等補助金収入	554	330	224	596	371	225
基金取崩収入	1,910	240	1,670	1,910	240	1,670
貸付金元金回収収入	767	781	△ 14	767	781	△ 14
資産売却収入	35	46	△ 11	35	46	△ 11
その他の収入	-	-	-	300	269	31
3.財務活動収支(c)	△ 2,178	△ 1,833	△ 345	△ 3,597	△ 3,421	△ 176
財務活動支出	3,523	3,008	515	5,424	4,924	500
地方債償還支出	3,518	3,002	516	5,419	4,918	501
財務活動収入	1,344	1,175	169	1,827	1,504	323
地方債発行収入	1,344	1,175	169	1,827	1,504	323
本年度資金収支額(a+b+c)=(d)	△ 140	362	△ 502	△ 270	68	△ 338
前年度末資金残高(e)	1,258	895	363	3,650	3,583	67
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高(d+e)=(f)	1,117	1,258	△ 141	3,380	3,650	△ 270
歳計外現金本年度末残高(g)	289	270	19	289	270	19
前年度末残高	270	189	81	270	189	81
本年度増減	19	81	△ 62	19	81	△ 62
本年度末現金預金残高(f+g)	1,407	1,528	△ 121	3,669	3,921	△ 252

5. 財務書類から見てくる千曲市の状況

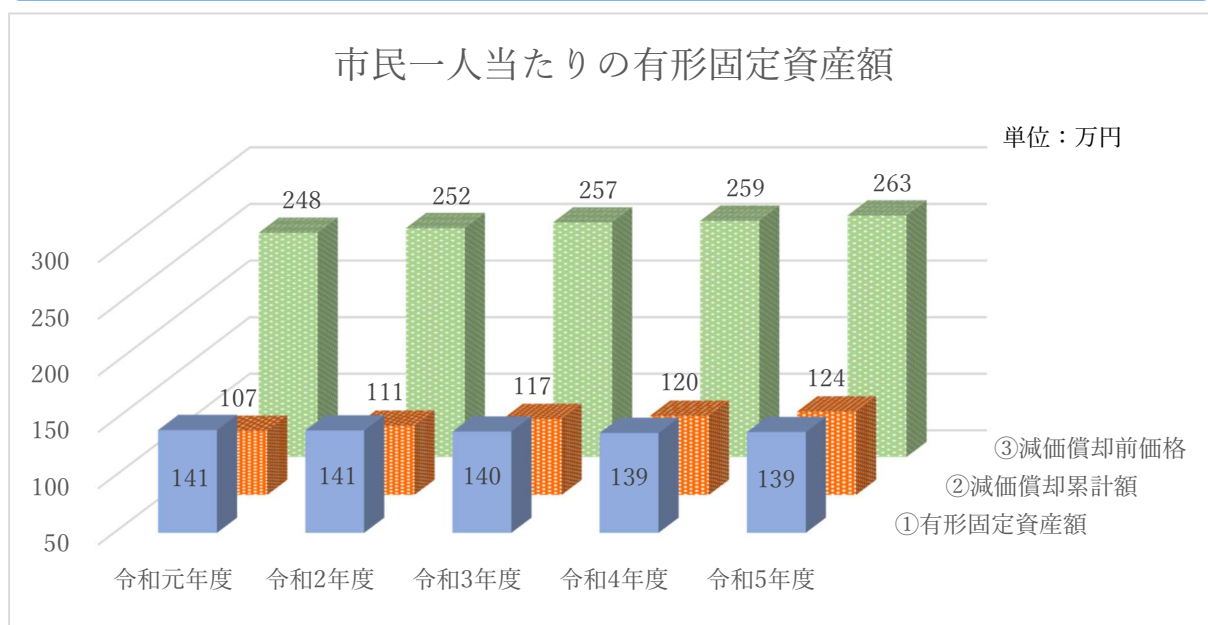
財務書類の個々の数値を見ても、それが何を意味しているかわかりづらいものがあります。しかし、財務書類を整備することによって、財務書類上の数値を使った指標値を計算することができるようになります。今後、財務情報の分析や他団体との比較・検証を行い、市の財政状況や課題を明らかにし財政運営に役立てます。

① 資産の状況（一般会計等）

➤ 1. 市民一人当たりの有形固定資産額

一般的には市民一人当たりの資産額は①有形固定資産額（③-②）のように減価償却後の残高で算出しますが、②減価償却累計額と③減価償却前価格（取得価格）に分けることで、減価償却による影響を除外した比較が可能になります。

市民一人当たりの有形固定資産額=有形固定資産額（土地等非償却資産除く）÷人口



◆ポイント

有形固定資産額は、令和元年度に市役所新庁舎や戸倉上山田中学校の建設に伴い増加しましたが、令和3年度に雨宮保育園、令和4年度にあんず保育園と消防団第2分団旧詰所を売却したため、減少しました。令和5年度は、旧ふれあい福祉センター及び栗佐分室の除去、旧保健センターの譲渡等により有形固定資産額は減少しましたが、人口も減少したため、市民一人当たりの有形固定資産額は前年度と同額になりました。

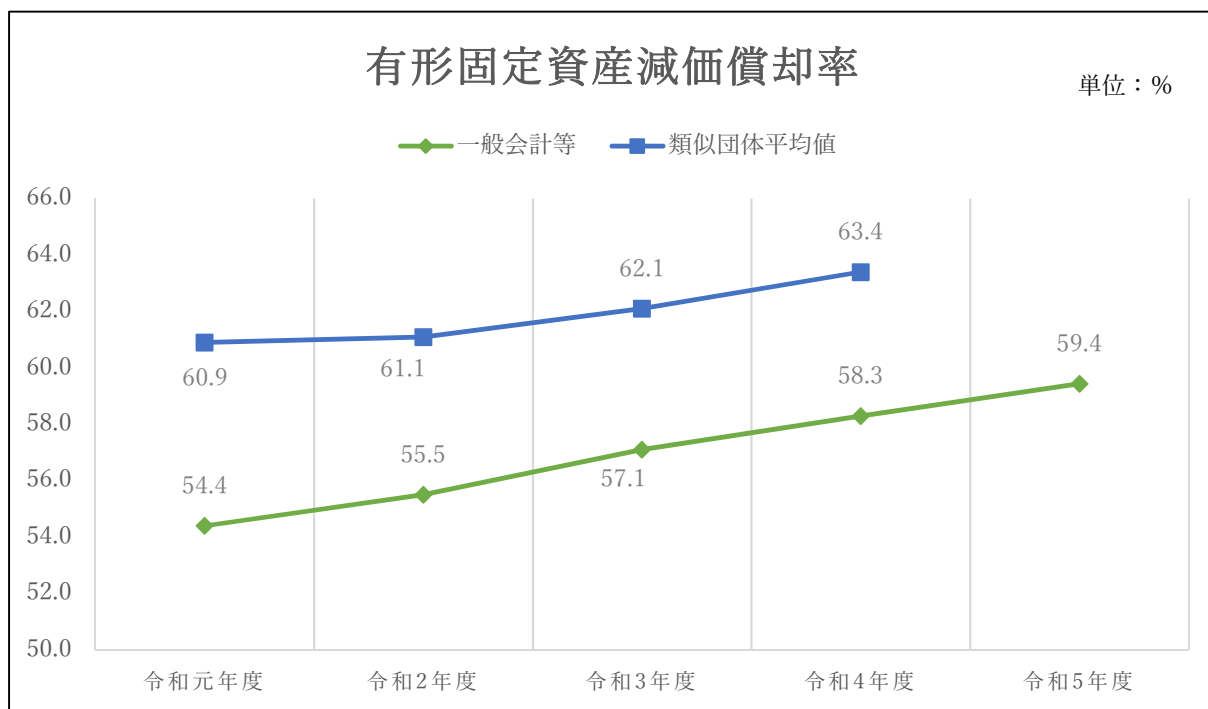
道路をはじめとしたインフラ資産や建物の老朽化が進んでいることから、減価償却累計額は年々増加しています。今後は旧庁舎の除去等により有形固定資産額は減少する見通しですが、人口減少により市民一人当たりの有形固定資産額は増加することが見込まれます。

減価償却前価格の増加は、将来の更新・維持補修費の負担増につながります。

➤ 2. 有形固定資産の減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を見ることで、耐用年数に対して資産がどの程度経過しているかを把握することができます。

$$\text{有形固定資産減価償却費率} = (\text{減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得価額}) \times 100$$



◆ポイント

比率が高いほど資産を取得してから年数が経過していることを示しています。令和元年度に市役所新庁舎の建設や戸倉上山田中学校の改築により比率が下がりましたが、公共施設やインフラ資産全体では老朽化が進むため、比率は令和2年度から上昇しています。

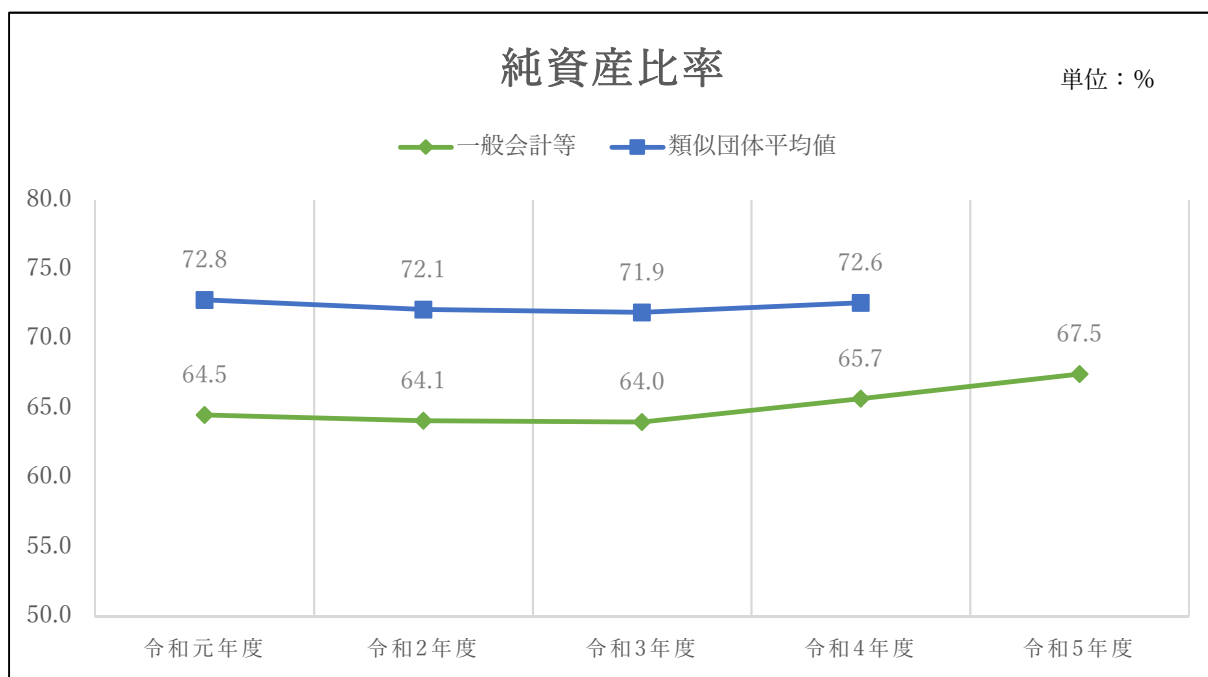
今後も同規模の施設を維持していくためには、多額の維持補修費がかかることが想定されます。公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、今後の施設等の更新や長寿命化、除却を計画的に進め、資産の老朽化を抑えることが大切です。

② 現役世代と将来世代の負担割合-世代間の公平性-（一般会計等）

➤ 1. 純資産比率

これまで蓄積してきた資産が、これまでの世代による負担なのか、あるいは将来世代への負担となっているのかを見ることができます。この比率が高いほど、将来世代への負担が小さいことを意味します。

$$\text{純資産比率} = (\text{純資産合計} \div \text{資産合計}) \times 100$$



◆ポイント

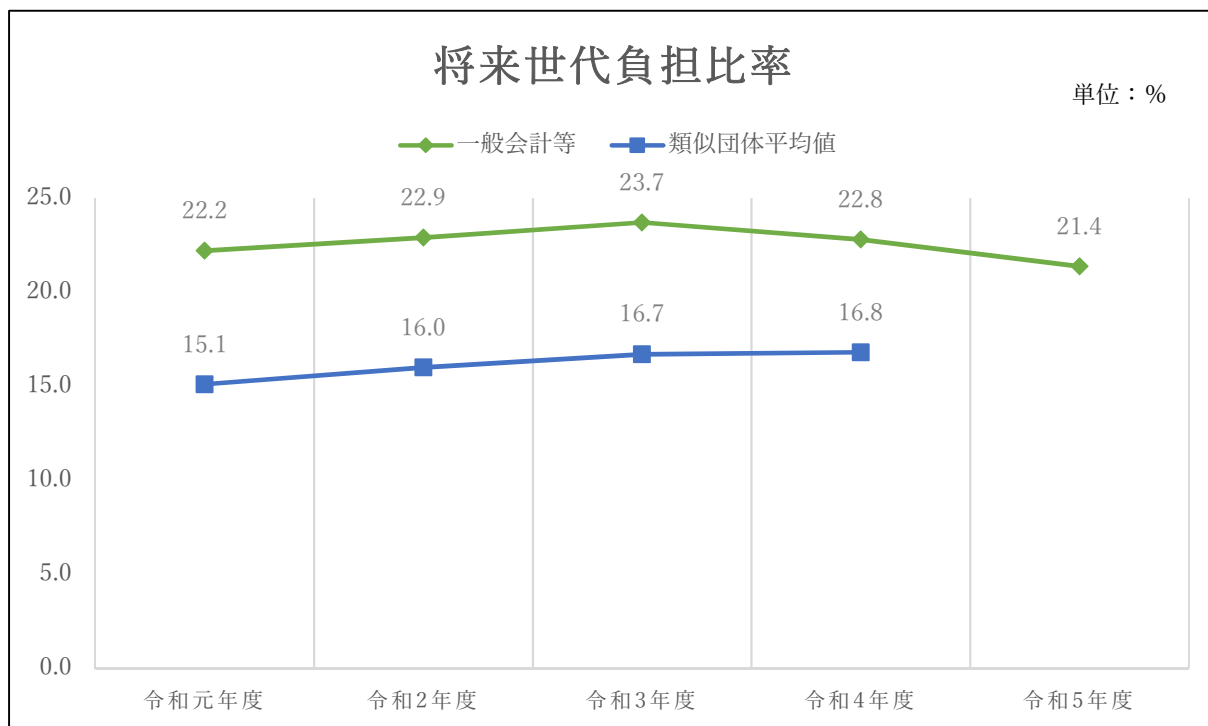
当市は類似団体と比べ、将来世代の負担が大きいです。市役所新庁舎建設をはじめとした公共施設整備に伴う地方債を借り入れたことが、将来世代の負担につながりました。

地方債残高は令和3年度がピークであり、令和4年度以降は地方債の新規借り入れ額を上回る額を返済することで負債額を減少させたため、将来世代への負担は改善されています。

➤ 2. 将来世代負担比率

これまでに整備してきた公共資産のうち、将来世代が負担する負債がどのくらい残っているのかを見る指標です。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きくなります。

$$\text{将来世代負担比率} = (\text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産合計}) \times 100$$



◆ポイント

この指標は、有形固定資産の形成に係る将来世代の負担比率を表したものです。前述の「純資産比率」は、貸借対照表における全ての資産と純資産の割合であるのに対して、この指標は固定資産と地方債に着目して算出したものです。

純資産比率同様、将来世代への負担が類似団体平均に比べて高くなっています。道路や公園、学校などの公共資産は、将来世代にも引き継がれて利用されるものです。公平性（後年度負担）の観点に基づいて、適正な負担比率となるように検討していく必要があります。

③ 受益者負担の割合（一般会計等）

➤ 1. 受益者負担比率

受益者負担比率とは、1年間の行政サービスを提供するために要した経常的な費用のうち、使用料や手数料など受益者負担によってどれだけ賄われたかを示す指標です。

$$\text{受益者負担比率} = (\text{経常収益} \div \text{経常費用}) \times 100$$

受益者負担比率 (%)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	5.7	4.2	5.6	4.4	4.6
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	4.1	

◆ポイント

受益者負担比率は、2%から8%の間が平均的な値とされています。

当市の受益者負担比率は、類似団体平均値を上回って推移しています。長期にわたって持続的なサービスを提供していくためには、適正な受益者負担の割合を検討していく必要があります。

④ 財政の持続可能性-健全性-（一般会計等）

➤ 1. 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

地方債などの元金、利子返済額を除いた支出と、地方債発行などの借金を除いた収入のバランスを見るもので、収支がプラスの場合は、経費が借金に頼らずに税金などの収入で賄われていることを表します。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支（支払利息除く）} + \text{投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入除く）}$$

基礎的財政収支（百万円）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	△ 2,705	100	1,633	2,794	1,202
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8	

◆ポイント

令和5年度の基礎的財政収支は、収入が支出を上回っており、本市の収支は健全であるといえます。今後は、公共施設等の長寿命化や改修といった投資的活動支出が増える見込みであることから、地方債に頼らずに自己資本の比率を高め、より財政の安定化を図っていく必要があります。

※令和5年度の類似団体平均値は公表されていないため、令和4年度の平均値まで表示しています。

6. 財務書類の用語解説

➤ 貸借対照表

[資産の部]

用 語	内容説明
固定資産	土地や建物などで1年を超えて利用する資産
有形固定資産	固定資産のうち目に見える資産
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	道路、河川、公園、防災（消防施設を除く）、上下水道施設
物品	重要物品（車両、物品、美術品）
無形固定資産	物的な存在形態を持たない資産、地上権、著作権、特許権など
投資その他の資産	投資及び出資金、投資損失引当金、長期延滞債権、長期貸付金など
投資及び出資金	有価証券、出資金など
有価証券	株券、公債証券などの債権等
出資金	公有財産として管理されている出資金等
その他	有価証券、出資金を除く投資及び出資金
長期延滞債権	滞納繰越分調定収入未済額
長期貸付金	貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外
基金	流動資産に区分される基金以外の基金
徴収不能引当金	投資及び出資金のうち、徴収不能実績率により算定した引当金
流動資産	資産のうち、通常1年以内に現金化、費用化できるもの
現金預金	現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
未収金	現年度に調定し現年度に収入未済のもの
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金のうち翌年度に取崩予定のもの
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
その他	上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	未収金等のうち回収の見込みがないと見積もった金額

[負債の部]

用 語	内容説明
固定負債	支払期限が1年を超えて到来する負債
地方債等	地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期末払金	債務負担行為で確定債務とみなされるもの
退職手当引当金	年度末に全職員が退職した場合に支払うべき金額
損失補償等引当金	第三セクター等の債務のうち、将来市の負担となる可能性があるもの
その他	上記以外の固定負債
流動負債	支払期限が1年以内に到来する負債
1年内償還予定地方債等	地方債のうち、翌年度償還を予定しているもの
未払金	支払義務が確定している金額
未払費用	支払義務が未到来だが、既に提供された役務に対し未払いの金額
前受金	代金の納入は受けているが、義務の履行を行っていない金額
前受収益	未だに提供していない役務に対して支払を受けていない金額
賞与等引当金	翌年度支払うことが予定されている賞与等のうち、当年度負担分の金額
預り金	第三者からの預り金
その他	上記以外の流動負債

[純資産の部]

用 語	内容説明
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	自治体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で所有

➤ 行政コスト計算書

用 語	内容説明
経常費用	毎会計年度、経常的に発生する費用
業務費用	人件費、物件費等、その他の業務費用
移転費用	経常的に発生する非対価性の支出
経常収益	毎会計年度、経常的に発生する収益
純経常行政コスト	経常収益から経常費用を差し引いた行政コスト
臨時損失	臨時に発生する費用
臨時利益	臨時に発生する利益
純行政コスト	純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加えた行政コスト

➤ 純資産変動計算書

用 語	内容説明
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書で計算された費用
財源	純資産の財源をどのように調達したかの分類
本年度差額	前年度末純資産残高－純行政コスト＋財源
固定資産等の変動	有形固定資産の増減や、貸付金・基金等の増減内容を再掲
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
本年度純資産変動額	本年度差額に資産評価差額、無償所管換等、その他を増減した金額
本年度末純資産残高	前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を増減した金額

➤ 資金収支計算書

用 語	内容説明
業務支出	市の運営上、毎年度経常的に支出されるもの
業務費用支出	人件費、物件費、支払利息などの支出
移転費用支出	経常的に発生する非対価性の支出
業務収入	市の運営上、毎年度経常的に収入されるもの
臨時支出	災害復旧事業費などの支出
臨時収入	臨時にあった収入
業務活動収支	（業務収入－業務支出）＋（臨時収入－臨時支出）
投資活動支出	投資活動に係る支出
投資活動収入	投資活動に係る収入
投資活動収支	投資活動収入－投資活動支出
財務活動支出	地方債償還に係る支出など
財務活動収入	地方債発行による収入など
財務活動収支	財務活動収入－財務活動支出
本年度資金収支額	業務活動収支＋投資活動収支＋財務活動収支
前年度末資金残高	前年度末の資金残高
本年度末資金残高	前年度末資金残高＋本年度資金収支額

前年度末歳計外現金残高	前年度末の歳計外現金残高
本年度歳計外現金増減額	本年度の歳計外現金の増減額
本年度末歳計外現金残高	前年度末歳計外現金残高＋本年度歳計外現金増減額
本年度末現金預金残高	本年度末資金残高＋本年度末歳計外現金残高

7.作成区分ごとの財務書類

➤ 一般会計等財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記

➤ 全体財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記

➤ 連結財務書類

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書
- 注記

令和05年度

一般会計等貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,131	固定負債	27,777
有形固定資産	82,546	地方債	24,502
事業用資産	53,480	長期未払金	-
土地	19,775	退職手当引当金	3,266
立木竹	3,460	損失補償等引当金	-
建物	55,481	その他	9
建物減価償却累計額	△28,193	流動負債	4,391
工作物	5,550	1年内償還予定地方債	3,748
工作物減価償却累計額	△3,178	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	353
航空機	-	預り金	289
航空機減価償却累計額	-	その他	1
その他	-	負債合計	32,168
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	585	固定資産等形成分	97,378
インフラ資産	28,820	余剰分(不足分)	△30,709
土地	8,101		
建物	3,149		
建物減価償却累計額	△2,309		
工作物	57,997		
工作物減価償却累計額	△38,941		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	822		
物品	940		
物品減価償却累計額	△695		
無形固定資産	466		
ソフトウェア	10		
その他	456		
投資その他の資産	13,120		
投資及び出資金	263		
有価証券	52		
出資金	211		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	94		
長期貸付金	2		
基金	12,769		
減債基金	329		
その他	12,440		
その他	-		
徴収不能引当金	△8		
流動資産	2,706		
現金預金	1,407		
未収金	54		
短期貸付金	0		
基金	1,247		
財政調整基金	900		
減債基金	347		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△2		
資産合計	98,837	純資産合計	66,669
		負債及び純資産合計	98,837

令和05年度

一般会計等行政コスト計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	23,798
業務費用	12,315
人件費	4,910
職員給与費	3,239
賞与等引当金繰入額	353
退職手当引当金繰入額	250
その他	1,068
物件費等	7,047
物件費	4,434
維持補修費	180
減価償却費	2,417
その他	17
その他の業務費用	358
支払利息	72
徴収不能引当金繰入額	0
その他	285
移転費用	11,483
補助金等	4,016
社会保障給付	4,589
他会計への繰出金	2,819
その他	58
経常収益	1,085
使用料及び手数料	239
その他	845
純経常行政コスト	22,713
臨時損失	385
災害復旧事業費	30
資産除売却損	356
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	35
資産売却益	35
その他	-
純行政コスト	23,063

令和05年度

一般会計等純資産変動計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	65,583	98,293	△32,710
純行政コスト(△)	△23,063		△23,063
財源	24,124		24,124
税収等	18,536		18,536
国県等補助金	5,587		5,587
本年度差額	1,060		1,060
固定資産等の変動（内部変動）		△1,380	1,380
有形固定資産等の増加		2,480	△2,480
有形固定資産等の減少		△2,952	2,952
貸付金・基金等の増加		1,769	△1,769
貸付金・基金等の減少		△2,677	2,677
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	27	27	
その他	△1	439	△440
本年度純資産変動額	1,086	△914	2,000
本年度末純資産残高	66,669	97,378	△30,709

令和05年度

一般会計等資金収支計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	21,586
業務費用支出	10,104
人件費支出	4,871
物件費等支出	4,882
支払利息支出	72
その他の支出	278
移転費用支出	11,483
補助金等支出	4,016
社会保障給付支出	4,589
他会計への繰出支出	2,819
その他の支出	58
業務収入	24,635
税収等収入	18,529
国県等補助金収入	5,032
使用料及び手数料収入	236
その他の収入	838
臨時支出	30
災害復旧事業費支出	30
その他の支出	-
臨時収入	2
業務活動収支	3,021
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,249
公共施設等整備費支出	2,480
基金積立金支出	1,002
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	767
その他の支出	-
投資活動収入	3,266
国県等補助金収入	554
基金取崩収入	1,910
貸付金元金回収収入	767
資産売却収入	35
その他の収入	-
投資活動収支	△983
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,523
地方債償還支出	3,518
その他の支出	4
財務活動収入	1,344
地方債発行収入	1,344
その他の収入	-
財務活動収支	△2,178
本年度資金収支額	△140
前年度末資金残高	1,258
本年度末資金残高	1,117
前年度末歳計外現金残高	270
本年度歳計外現金増減額	19
本年度末歳計外現金残高	289
本年度末現金預金残高	1,407

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当見込額のうち、本会計年度期間において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が100万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針等の変更

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
 - ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
該当なし
 - ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和 6 年 4 月 1 日～5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
 - ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計金額が一致しない場合があります。
 - ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	10.7	5.3
 - ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
0 千円
 - ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 1,020,612 千円
事故繰越 16,262 千円
 - ⑧ 過年度修正等に関する事項
該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の対象範囲及び内訳は、次のとおりです。
売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。
該当なし
- ② 減債基金に係る積立不足額
該当なし
- ③ 基金借入金（組替運用）
歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への組替運用を行っています。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需用額に含まれることが見込まれる金額
30,848,252 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 16,950,189 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 3,501,621 千円 |
| 将来負担額 | 47,375,318 千円 |
| 充当可能基金額 | 13,767,671 千円 |
| 特定財源見込額 | 2,041,449 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 30,848,252 千円 |
- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
9,512 千円
- ⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。
該当なし
- ⑧ P F I 事業に係る資産
該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。
- ③ 無償所管替等
過去の修正分として、柏王公民館の減少と屋代五区公園用地、女沢公園整備工事、屋代中学校北線建設仮勘定を増加し、81,274 千円を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 1,202,724 千円
- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,021,101 千円
減価償却費	△2,417,322 千円
徴収不能引当金の増減額	4,012 千円
退職手当引当金の増減額	19,061 千円
賞与等引当金の増減額	19,407 千円
未収金の増減額	12,559 千円
固定資産売却損益	△320,535 千円
資本的国県等補助金	553,964 千円
その他資産・負債の増減額	168,129 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,060,376 千円

- ③ 一時借入金
一時借入金はありません。なお、一時借入金の限度額は 2,500,000 千円です。
- ④ 重要な非資金取引
該当なし

令和05年度

全体貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	145,295	固定負債	69,920
有形固定資産	125,294	地方債等	43,132
事業用資産	53,480	長期未払金	-
土地	19,775	退職手当引当金	3,266
立木竹	3,460	損失補償等引当金	-
建物	55,481	その他	23,522
建物減価償却累計額	△28,193	流動負債	6,574
工作物	5,550	1年内償還予定地方債等	5,600
工作物減価償却累計額	△3,178	未払金	316
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	363
航空機	-	預り金	289
航空機減価償却累計額	-	その他	5
その他	-	負債合計	76,494
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	585	固定資産等形成分	146,542
インフラ資産	71,106	余剰分(不足分)	△72,602
土地	8,323	他団体出資等分	-
建物	3,425		
建物減価償却累計額	△2,431		
工作物	118,450		
工作物減価償却累計額	△57,645		
その他	37		
その他減価償却累計額	△9		
建設仮勘定	955		
物品	2,328		
物品減価償却累計額	△1,619		
無形固定資産	4,698		
ソフトウェア	10		
その他	4,688		
投資その他の資産	15,303		
投資及び出資金	263		
有価証券	52		
出資金	211		
その他	-		
長期延滞債権	114		
長期貸付金	2		
基金	14,934		
減債基金	329		
その他	14,605		
その他	-		
徴収不能引当金	△10		
流動資産	5,139		
現金預金	3,669		
未収金	230		
短期貸付金	0		
基金	1,247		
財政調整基金	900		
減債基金	347		
棚卸資産	1		
その他	-		
徴収不能引当金	△8		
繰延資産	-	純資産合計	73,940
資産合計	150,434	負債及び純資産合計	150,434

令和05年度

全体行政コスト計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	35,050
業務費用	15,193
人件費	5,038
職員給与費	3,317
賞与等引当金繰入額	358
退職手当引当金繰入額	250
その他	1,114
物件費等	9,321
物件費	4,742
維持補修費	205
減価償却費	3,897
その他	476
その他の業務費用	835
支払利息	432
徴収不能引当金繰入額	1
その他	403
移転費用	19,857
補助金等	15,207
社会保障給付	4,591
その他	58
経常収益	2,274
使用料及び手数料	1,392
その他	882
純経常行政コスト	32,776
臨時損失	386
災害復旧事業費	30
資産除売却損	356
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	36
資産売却益	35
その他	1
純行政コスト	33,126

令和05年度

全体純資産変動計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	72,583	148,452	△75,869	-
純行政コスト(△)	△33,126		△33,126	-
財源	34,458		34,458	-
税収等	22,473		22,473	-
国県等補助金	11,985		11,985	-
本年度差額	1,331		1,331	-
固定資産等の変動（内部変動）		△2,255	2,255	
有形固定資産等の増加		2,763	△2,763	
有形固定資産等の減少		△4,212	4,212	
貸付金・基金等の増加		1,871	△1,871	
貸付金・基金等の減少		△2,677	2,677	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	27	27		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△1	318	△319	
本年度純資産変動額	1,357	△1,911	3,267	-
本年度末純資産残高	73,940	146,542	△72,602	-

令和05年度

全体資金収支計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,122
業務費用支出	11,265
人件費支出	4,998
物件費等支出	5,659
支払利息支出	432
その他の支出	176
移転費用支出	19,857
補助金等支出	15,207
社会保障給付支出	4,591
その他の支出	58
業務収入	35,598
税収等収入	22,473
国県等補助金収入	10,889
使用料及び手数料収入	1,387
その他の収入	850
臨時支出	30
災害復旧事業費支出	30
その他の支出	-
臨時収入	2
業務活動収支	4,449
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,731
公共施設等整備費支出	2,860
基金積立金支出	1,104
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	767
その他の支出	-
投資活動収入	3,608
国県等補助金収入	596
基金取崩収入	1,910
貸付金元金回収収入	767
資産売却収入	35
その他の収入	300
投資活動収支	△1,123
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,424
地方債等償還支出	5,419
その他の支出	4
財務活動収入	1,827
地方債等発行収入	1,827
その他の収入	-
財務活動収支	△3,597
本年度資金収支額	△270
前年度末資金残高	3,650
本年度末資金残高	3,380
前年度末歳計外現金残高	270
本年度歳計外現金増減額	19
本年度末歳計外現金残高	289
本年度末現金預金残高	3,669

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～10 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当見込額のうち、本会計年度期間において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が100万円（美術品・骨董品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、または固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、下水道事業会計、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針等の変更

- (1) 会計方針の変更
該当なし
- (2) 表示方法の変更
該当なし
- (3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。
 - 一般会計
 - 国民健康保険特別会計
 - 介護保険特別会計
 - 後期高齢者医療特別会計
 - 下水道事業会計
 - 水道事業会計
 - ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と、出納整理期間を設けている会計との間で出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

- ③ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計額等の金額が一致しない場合があります。

- ④ 売却可能資産の対象範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

該当なし

令和05年度

連結貸借対照表

(令和06年03月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	153,309	固定負債	72,536
有形固定資産	132,073	地方債等	45,148
事業用資産	60,129	長期未払金	-
土地	20,569	退職手当引当金	3,857
立木竹	3,463	損失補償等引当金	-
建物	60,719	その他	23,531
建物減価償却累計額	△30,767	流動負債	6,950
工作物	11,751	1年内償還予定地方債等	5,896
工作物減価償却累計額	△6,237	未払金	322
船舶	-	未払費用	1
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	423
航空機	-	預り金	298
航空機減価償却累計額	-	その他	11
その他	-	負債合計	79,486
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	630	固定資産等形成分	155,228
インフラ資産	71,132	余剰分(不足分)	△74,695
土地	8,346	他団体出資等分	-
建物	3,426		
建物減価償却累計額	△2,431		
工作物	118,907		
工作物減価償却累計額	△58,098		
その他	37		
その他減価償却累計額	△9		
建設仮勘定	955		
物品	3,524		
物品減価償却累計額	△2,711		
無形固定資産	4,708		
ソフトウェア	20		
その他	4,688		
投資その他の資産	16,527		
投資及び出資金	274		
有価証券	52		
出資金	222		
その他	0		
長期延滞債権	114		
長期貸付金	2		
基金	16,145		
減債基金	329		
その他	15,816		
その他	2		
徴収不能引当金	△10		
流動資産	6,710		
現金預金	4,459		
未収金	248		
短期貸付金	0		
基金	1,918		
財政調整基金	1,572		
減債基金	347		
棚卸資産	2		
その他	90		
徴収不能引当金	△8		
繰延資産	-	純資産合計	80,533
資産合計	160,019	負債及び純資産合計	160,019

令和05年度

連結行政コスト計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	43,597
業務費用	17,168
人件費	5,888
職員給与費	4,063
賞与等引当金繰入額	417
退職手当引当金繰入額	264
その他	1,144
物件費等	10,336
物件費	5,342
維持補修費	248
減価償却費	4,233
その他	514
その他の業務費用	945
支払利息	437
徴収不能引当金繰入額	1
その他	506
移転費用	26,429
補助金等	13,063
社会保障給付	13,307
その他	59
経常収益	2,659
使用料及び手数料	1,509
その他	1,150
純経常行政コスト	40,938
臨時損失	386
災害復旧事業費	30
資産除売却損	356
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	144
資産売却益	35
その他	109
純行政コスト	41,180

令和05年度

連結純資産変動計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	79,131	157,374	△78,243	-
純行政コスト(△)	△41,180		△41,180	-
財源	42,663		42,663	-
税収等	27,681		27,681	-
国県等補助金	14,982		14,982	-
本年度差額	1,482		1,482	-
固定資産等の変動（内部変動）		△2,390	2,390	
有形固定資産等の増加		2,848	△2,848	
有形固定資産等の減少		△4,551	4,551	
貸付金・基金等の増加		2,014	△2,014	
貸付金・基金等の減少		△2,702	2,702	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△60	△60		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△19	△14	△5	-
その他	△1	318	△320	
本年度純資産変動額	1,402	△2,146	3,548	-
本年度末純資産残高	80,533	155,228	△74,695	-

令和05年度

連結資金収支計算書

自 令和05年04月01日

至 令和06年03月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,377
業務費用支出	12,937
人件費支出	5,838
物件費等支出	6,335
支払利息支出	437
その他の支出	327
移転費用支出	26,439
補助金等支出	13,073
社会保障給付支出	13,307
その他の支出	59
業務収入	44,181
税収等収入	27,681
国県等補助金収入	13,885
使用料及び手数料収入	1,504
その他の収入	1,111
臨時支出	30
災害復旧事業費支出	30
その他の支出	0
臨時収入	2
業務活動収支	4,776
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,945
公共施設等整備費支出	2,931
基金積立金支出	1,247
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	767
その他の支出	-
投資活動収入	3,634
国県等補助金収入	596
基金取崩収入	1,935
貸付金元金回収収入	767
資産売却収入	35
その他の収入	300
投資活動収支	△1,311
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,709
地方債等償還支出	5,704
その他の支出	5
財務活動収入	1,865
地方債等発行収入	1,865
その他の収入	-
財務活動収支	△3,844
本年度資金収支額	△379
前年度末資金残高	4,545
比例連結割合変更に伴う差額	△4
本年度末資金残高	4,162
前年度末歳計外現金残高	274
本年度歳計外現金増減額	23
本年度末歳計外現金残高	297
本年度末現金預金残高	4,459

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14 年～50 年

工作物 10 年～60 年

物品 3 年～10 年

ただし、一部の連結対象団体については、定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金及び基金貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。ただし、一部の連結団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度6月支給予定の期末勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当見込額のうち、本会計年度期間において発生していると認められる金額（12月から3月までの4か月分）を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結団体（会計）においては、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針等の変更

(1) 会計方針の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計名）	区分	連結方法	比例連結割合
一般会計	普通会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
千曲市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
信州千曲観光局	第三セクター	全部連結	—
千曲坂城消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	79.1%
千曲衛生施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	40.4%
六ヶ郷用水組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	34.0%
長野広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.1%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.9%
葛尾組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	80.7%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.2%
長野県市町村自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.0%
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.8%

連結方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
 - ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
 - ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
 - ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。
- (2) 出納整理期間
- 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と、出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。
- (3) 表示単位未満の取扱い
- 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額等が一致しない場合があります。
- (4) 売却可能資産の対象範囲は、次のとおりです。
- 売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び財産収入として予算措置がされている公共資産としています。